１－２　連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類	事業分類ごとの連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位等の計算									
		連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（原油換算kl） Ⓐ-2	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl） Ⓑ	購入した未利用熱の量（原油換算kl） Ⓑ’	Ⓒ-2）=（Ⓐ-2）－Ⓑ-Ⓑ’	（Ⓒ-2）の構成割合（%） Ⓓ-2）=（Ⓒ-2）/（Ⓤ-2）×100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	エネルギーの使用に係る原単位 Ⓕ-2）=（Ⓒ-2）/Ⓔ	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 Ⓖ-2）	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%） Ⓗ-2）=（Ⓕ-2）/（Ⓖ-2）×100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度（%） （Ⓘ-2）=（Ⓓ-2）×（Ⓗ-2）/100
1	工場等に係る事業の名称 細分類番号						（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ-2）
2	工場等に係る事業の名称 細分類番号						（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ-2）
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号						（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ-2）
事業者全体		（Ⓢ-2）（合計）	Ⓣ（合計）	Ⓣ’（合計）	（Ⓤ-2）（合計）	100%	Ⓥ （名称：　） （単位：　）	（Ⓦ-2）	（Ⓧ-2）	（Ⓨ-2）=（Ⓦ-2）/（Ⓧ-2）×100 （Ⓩ-2）=（Ⓘ-2）+（Ⓘ-2）+（Ⓘ-3）+…	

備考　１　エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
２　工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、日本標準産業分類とする。事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
３　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位（Ⓦ-2）」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値（Ⓩ-2）」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、Ⓥ（Ⓦ-2）（Ⓧ-2）（Ⓨ-2）は記入不要。
４　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位（Ⓦ-2）」が算出できる場合は、事業分類ごとの（Ⓐ-2）ⒷⒷ’（Ⓒ-2）及び事業者全体の（Ⓢ-2）から（Ⓨ-2）まで記入すること。

２－１　電気需要平準化評価原単位等

番号	事業分類	事業分類ごとの電気需要平準化評価原単位等の計算										
		エネルギーの使用量（原油換算kl） Ⓐ-1）	電気需要平準化時間帯の買電量（原油換算kl） Ⓐ’-1）	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl） Ⓑ	購入した未利用熱の量（原油換算kl） Ⓑ’	Ⓒ’-1）=（Ⓐ-1）+（Ⓐ’-1）×（評価係数-1）-Ⓑ-Ⓑ’	（Ⓒ-1）の構成割合（%） （Ⓓ-1）（特定第３表１－１の（Ⓓ-1）と同じ値）	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	電気需要平準化評価原単位 Ⓕ’-1）=（Ⓒ’-1）/Ⓔ	前年度の電気需要平準化評価原単位 Ⓖ’-1）	電気需要平準化評価原単位の対前年度比（%） Ⓗ’-1）=（Ⓕ’-1）/（Ⓖ’-1）×100	電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度（%） （Ⓘ’-1）=（Ⓓ-1）×（Ⓗ’-1）/100
1	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ’-1）
2	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ’-1）
3	工場等に係る事業の名称 細分類番号							（名称：　） （単位：　）				（Ⓘ’-1）
事業者全体		（Ⓢ-1）（合計）	（合計）	Ⓣ（合計）	Ⓣ’（合計）	（Ⓤ’-1）（合計）	100%	Ⓥ （名称：　） （単位：　）	（Ⓦ’-1）	（Ⓧ’-1）	（Ⓨ’-1）=（Ⓦ’-1）/（Ⓧ’-1）×100 （Ⓩ’-1）=（Ⓘ’-1）+（Ⓘ’-1）+（Ⓘ’-1）+…	

備考　１　エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。なお、工場等の事業分類は、「特定-第３表　１－１エネルギーの使用に係る原単位等」と同じでなければならない。
２　事業者全体の「電気需要平準化評価原単位（Ⓦ’-1）」の算出が難しい場合は、「電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度の合計値（Ⓩ’-1）」を事業者全体の電気需要平準化評価原単位の対前年度比としてもよい。その際、Ⓥ（Ⓦ’-1）（Ⓧ’-1）（Ⓨ’-1）は記入不要。
３　事業者全体の「電気需要平準化評価原単位（Ⓦ’-1）」が算出できる場合は、事業分類ごとの（Ⓐ-1）（Ⓐ’-1）Ⓑ Ⓑ’（Ⓒ’-1）及び事業者全体の（Ⓢ-1）から（Ⓨ’-1）まで記入すること。
４　（Ⓒ’-1）の評価係数は1.3とすること。